



現在、わが国は、国力の衰退すなわち経済活力の衰弱や政治・行政に対する信用・信頼の低下という負のスパイラルの踊り場にあると思う。安倍内閣のTPPがらみのアベノミクスなるものが、もし成功しなかった場合には、特に成長戦略が軌道に乗らない場合には、金融緩和と大量の国債に依存する財政出動はむしろマイナスとなり、経済はジリ貧に陥って行くだろう。また、それにもない、遅くとも三年半後には訪れる総選挙で自民党は過半数を失うであろう。しかし、だからといって、国民に大火傷を負わせた民主党に過半数超えの支持を与えることは決してないであろう。こうして、政治も連立政権が変転するなかで混迷に陥って行くことが予測される。

筆者は、近著『日本地方自治の群像・第三巻』（成文堂）の「まえがき」でこう書いた。よく歴史は繰り返すと言われているが、1868年の明治維新から77年後の太平洋戦争終結をもって明治国家（憲法）体制は瓦解し、一からの出直しとなった。その出直しの1945年から本年は67年目となる。もし、歴史が繰り返すならば、戦後の新憲法体制はあと10年程で崩壊し、再度リセットしなければならなくなるわけである。それは、妄想あるいは荒唐無稽なアナロジーにすぎないと冷笑してしまうわけにはいかないような状況・兆候が、近年、社会の様々な次元や局面で見られるようになったと思うとし、その状況・兆候を例示した。

しかし、その例示では、新しい状況の昨年末以来キナ臭さを帯び始めた領土問題や自民党政権の復位によって憲法改正のアジェンダ化が現実味を帯びてきたこと、それにここで述べる学力（大学生のそれ）の低下などについては触れていない。だから、これらに前述した経済のジリ貧、政治の混迷が加わるならば、あと10年程で新憲法体制が崩壊し、リセットし直さなければならなくなるかもしれないという筆者の状況認識は、よりあり得る話になろう。そこで、国力の重要な構成要素である学力、特に四年制と短大を含めた進学率が60%超に至っている大学生の学力の低下が近年、顕著になっていることが危惧されるので、その状況と原因を経験を踏まえながら述べてみることにしたい。

近著では、近年、そもそも国語力、就活・婚活力、仕事力などと〈^{パワー}力〉が強調されているが、それは裏がえせば〈^{パワー}力〉が著しく低下していることを意味しようとした。文科省も大学生に学士力を求めだした。日本の大学生のほとんどが、国際的に通用しない学力のまま学士号

が与えられて卒業して行くことへの危機感がそうさせたのであろう。そのため、年間の授業計画であるシラバスの提示、それに応じた年間30回の完全な授業実施、学生への授業アンケート、情報機器の活用などの授業改善（FD）が求められるようになった。事前・事後学習まで指示するシラバスは、現状では作文にすぎない側面をもつ。というのも、指示されたような事前・事後学習を行うならば、学生はアルバイトが出来なくなるからである。それはともかく、授業改善が問題なのではなく、授業の受け手である学生の学力低下が放置されていることが問題なのである。

筆者は、私立T大学法学部に在籍し、定年退職後も客員教授として今日まで「地方自治論」を講義してきた。受講生は、毎年300名前後であった。その成績（論述試験）評価は、10年以上前はC（60点）以下の不合格が15%前後、80点以上のA（その後導入された90点以上のSを含む）が20%前後であったが、近年はC以下の不合格が30%前後、S・Aが10%前後と逆転している。明らかに著しい学力低下である。これは、筆者の授業だけでなく、同僚の授業でもみられる現象であるという。

それでは、何故にかかる学力低下が生じたのであろう。戸瀬・西村『大学生の学力を診断する』（岩波新書、2001年）は、理系科目の観点から低下の主要因として少数科目入試と「ゆとり教育」を指摘している。しかし、文系科目の観点からすると、筆者はあわせ次の要因も指摘したい。第一は、当初、筆記試験でカバーできない有為で多様な学生を確保するために始められたAO入試や学校推薦が墮落したことである。それは、特に私立大学の底辺校においては全員入学の定員確保手段になっているといって過言でない。だが、第二の根本的要因は、パソコン・携帯電話の普及とそこにおける検索機能の発達であると思う。学生たちは、それに安易に依存し、何故かという疑問などから調べることを行わなくなった。つまり、考える力が衰えているのである。それは、大学ではレポートや論述試験における〈写し〉（コピー）に典型的にみられる。だとすれば、今や小学生までパソコン・携帯を利用しているのだから、少なくとも中学生以上に対しては、学習におけるパソコン・携帯の検索の活用の仕方について徹底的に教育して欲しいと思う。各党は、教育再生のためにはいじめや体罰への対処のみならず、かかる問題への対処を文科省や中教審に求めるべきなのである。